

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 長谷部 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第46期 第3四半期累計期間	第47期 第3四半期累計期間	第46期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	14,235,175	14,991,160	18,649,984
経常利益	(千円)	1,532,602	1,788,584	1,810,856
四半期(当期)純利益	(千円)	878,815	994,386	1,030,501
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数	(千株)	6,300	6,300	6,300
純資産額	(千円)	10,649,915	11,922,930	11,349,552
総資産額	(千円)	14,840,585	18,913,120	18,550,778
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	141.55	160.16	165.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	33.00	33.00	70.00
自己資本比率	(%)	69.8	63.0	61.2

回次 会計期間		第46期 第3四半期会計期間	第47期 第3四半期会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.39	39.91

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

- ・第3四半期累計期間よりTaisei Lamick USA, Inc.は、営業を開始しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や欧州の債務危機を背景とした海外景気の下振れ等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当軟包装資材業界におきましては、震災に起因する原材料の供給不足は緩和されたものの、上半期の反動を受け厳しい受注環境が続いており予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、シナジー効果をより発揮させるため販売体制の強化を進めるとともに、液体充填システムの海外展開を含め積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は149億91百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は17億81百万円（同17.4%増）、経常利益は17億88百万円（同16.7%増）、四半期純利益は9億94百万円（同13.2%増）となりました。

#### [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、即席麺・鍋スープ等の一部商品が伸び悩むものの、震災による原材料不足懸念から増加した先行受注に対応するため、生産体制の見直しや効率化を積極的に推し進めるとともにコスト削減に注力いたしました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は141億6百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門につきましては、新型液体高速充填機「DANGAN G」を平成23年10月の展示会から販売を開始し、多くの引き合いをいただくものの、ユーザー各社の設備投資動向は依然慎重であり、前年同四半期の売上を下回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は8億85百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

また、平成23年4月に設立した海外子会社「Taisei Lamick USA, Inc.」においては、同年10月に米国イリノイ州シカゴ近郊に充填デモルームを開設し、本格的な営業活動をスタートいたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ3億62百万円増加し、189億13百万円（前事業年度末比2.0%増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ13百万円増加し、115億54百万円（同0.1%増）となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により受取手形及び売掛金が11億96百万円、商品及び製品が5億10百万円増加し、現金及び預金が14億29百万円、仕掛品が1億23百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億48百万円増加し、73億58百万円（同5.0%増）となりました。主たる増加要因としては、投資その他の資産のその他が2億50百万円、無形固定資産が1億85百万円増加し、機械及び装置（純額）が1億5百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ2億11百万円減少し、69億90百万円（同2.9%減）となりました。主たる減少要因としては、長期借入金が2億34百万円、未払法人税等が2億11百万円、賞与引当金が1億27百万円減少し、営業活動の拡大等により買掛金が2億95百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億73百万円増加し、119億22百万円（同5.1%増）となりました。主たる増加要因としては、業績が拡大したこと等に伴い、利益剰余金が5億59百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の61.2%から1.8ポイント上昇し63.0%となり、1株当たり純資産額は1,920円44銭となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は122,810千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のようなものがあります。

### 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

つきましては、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

経営成績の現状と見通しについては、当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食との食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

#### [包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

新工場建設をスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図るとともに、徹底したコストダウンを推し進めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、液体自動充填のシェアアップを目指します。

液体充填における品質や生産性等の向上を図るため、高機能を持った次世代包装フィルムの研究開発に取り組みます。

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンブルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

#### [包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。

フィルム内部印字機構の「レーザー発色システム」や、食品生産ライン映像記録システムの「食レコ」等、トレーサビリティニーズに対応した最新技術の提供をいたします。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリー等の非食品分野のさらなる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、新工場建設に向けたプロジェクトをスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に提供する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンブルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		6,300,000		2,408,600		2,896,075

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,800	62,078	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,078	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,500		91,500	1.5
計		91,500		91,500	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680,598	3,251,376
受取手形及び売掛金	4,719,708	5,916,525
商品及び製品	1,299,985	1,810,158
仕掛品	396,836	273,080
原材料及び貯蔵品	170,183	114,217
その他	279,473	195,580
貸倒引当金	6,135	6,508
流動資産合計	11,540,649	11,554,430
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,773,909	1,701,226
機械及び装置（純額）	996,591	890,954
土地	3,337,167	3,339,027
その他（純額）	399,989	488,913
有形固定資産合計	6,507,657	6,420,123
無形固定資産	143,365	329,012
投資その他の資産		
その他	383,450	633,950
貸倒引当金	24,344	24,396
投資その他の資産合計	359,106	609,554
固定資産合計	7,010,129	7,358,689
資産合計	18,550,778	18,913,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,179,753	3,474,854
1年内返済予定の長期借入金	312,096	312,096
未払法人税等	490,472	279,275
賞与引当金	275,000	147,500
役員賞与引当金	21,350	16,537
株主優待引当金	61,912	42,524
その他	660,022	711,227
流動負債合計	5,000,606	4,984,016
固定負債		
長期借入金	1,828,570	1,594,498
退職給付引当金	228,487	264,109
役員退職慰労引当金	33,041	29,566
その他	110,520	117,999
固定負債合計	2,200,619	2,006,173
負債合計	7,201,226	6,990,189

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	6,274,389	6,834,182
自己株式	209,118	209,228
株主資本合計	11,369,946	11,929,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,394	6,699
評価・換算差額等合計	20,394	6,699
純資産合計	11,349,552	11,922,930
負債純資産合計	18,550,778	18,913,120

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,235,175	14,991,160
売上原価	10,818,404	11,224,547
売上総利益	3,416,771	3,766,612
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	407,937	400,795
貸倒引当金繰入額	-	269
役員報酬	83,322	87,929
役員賞与引当金繰入額	16,012	16,537
給料及び手当	450,219	475,070
賞与	91,227	99,443
賞与引当金繰入額	52,966	53,356
退職給付費用	46,364	49,432
役員退職慰勞引当金繰入額	3,099	2,983
福利厚生費	83,561	89,236
旅費及び交通費	76,055	72,816
賃借料	147,009	201,348
消耗品費	43,445	45,900
減価償却費	66,117	71,077
株主優待引当金繰入額	43,346	42,524
その他	289,000	276,641
販売費及び一般管理費合計	1,899,685	1,985,366
営業利益	1,517,085	1,781,246
営業外収益		
受取利息	3,366	2,778
受取配当金	3,936	3,967
物品売却益	3,949	4,811
受取補償金	6,434	6,930
雑収入	4,991	4,634
営業外収益合計	22,678	23,122
営業外費用		
支払利息	786	10,084
売上割引	2,017	1,448
支払補償費	1,533	4,184
為替差損	2,774	-
雑損失	50	66
営業外費用合計	7,162	15,784
経常利益	1,532,602	1,788,584

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	-	113
受取保険金	-	1,448
貸倒引当金戻入額	1,956	-
特別利益合計	1,956	1,580
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5,115
固定資産除却損	6,979	9,603
投資有価証券評価損	-	27,957
役員退職慰労金	-	1,750
貸倒引当金繰入額	-	250
特別損失合計	6,979	44,676
税引前四半期純利益	1,527,579	1,745,488
法人税、住民税及び事業税	612,130	675,943
法人税等調整額	36,633	75,158
法人税等合計	648,764	751,101
四半期純利益	878,815	994,386

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	Taisei Lamick USA, Inc.	12,654千円
計		12,654千円

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		179,416千円

( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期累計期間 ( 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 )

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間 ( 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 )

該当事項はありません。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費 ( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	452,771千円	437,226千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は企業結合等を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	141円55銭	160円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	878,815	994,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	878,815	994,386
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,490	6,208,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第47期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当金について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,879千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。